

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	05	01	02	154010	就労支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	06 雇用環境の充実	
	施策	01	職業人材の育成			
目的	雇用の安定のため、若年者や高齢者等の求職者支援を行う。					
対象	求職者、新規学卒者、概ね35歳未満の若者、高齢者、失業者、UIJターン者					
意図	就業できる					
事業概要	ジョブカフェはなまき運営 15,814千円 求職者に対するキャリアカウンセリング、セミナー、講習会、就職ガイダンス等の実施 <ジョブカフェはなまきの概要> 対象：原則として35歳未満の若年層の求職者 内容：キャリアカウンセリング（就職相談）、面接対策、履歴書記載指導、セミナー等 相談員：キャリアカウンセラー（常勤3人）					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	就職ガイダンス開催回数	回	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	0.00	
2	シルバー人材センター受託事業件数	件	計画	5,000.00	5,000.00	
			実績	4,505.00	5,633.00	
3	UIJターン奨励金を活用した市内事業所数	事業所	計画	13.00	14.00	
			実績	13.00	0.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	就職ガイダンス参加者数	人	目標	250.00	100.00	
			実績	166.00	0.00	
2	シルバー人材センター会員数	人	目標	800.00	800.00	
			実績	642.00	754.00	
3	UIJターン奨励金を活用して市内に就職したUIJターン者数	人	目標	18.00	13.00	
			実績	16.00	8.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
就職ガイダンスについては、これまで北上市、金ヶ崎町、奥州市と合同でガイダンスを開催したが、従来のガイダンスの形式の事業を見直すこととして令和元年度は未実施。また、シルバー人材センターについては、会員数は新規会員の発掘が進まなかったことなどの要因から、目標値を下回る結果となった。UIJターンの促進については、徐々に本制度がUIJターン者や市内事業所に浸透しており、本制度を活用した就業促進が図られているものの、目標値に届くレベルにまで至っていない。今後、制度のPRなどに工夫を凝らし、魅力ある制度を目指しつつ、人材不足解消の一助となるよう取り組む。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	若年者のみならず、高齢者雇用も市が主体となって雇用拡大に取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	PR活動、就職に関する情報等の提供、新規の受託事業の掘り起こし、独自事業の展開を継続することで、雇用拡大につなげて成果の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の事業費で運営しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	求職者すべてにおいて利活用可能な事業であるため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ジョブカフェはなまきの専門相談員によるキャリアカウンセリングの実施や求人情報の提供、就職ガイダンス等の開催によって、若年者の雇用確保が図られる。また、地域社会の活性化に寄与している花巻シルバー人材センターに対する支援によって、高齢者の雇用機会の拡大が図られる。さらに、雇用開発協会の事業を支援し、UIJターン者の就業を奨励することにより、安定した雇用が図られることから、今後も継続した就労支援が必要である。
	次年度に向けて	安定した雇用が図るための継続した就労支援が今後も必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	05	01	02	154020	技能人材育成事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	06 雇用環境の充実		
	施策	01	職業人材の育成				
目的	酒造技術者の育成と技能者の養成のため、南部杜氏協会と花巻職業訓練協会の支援を行う。						
対象	南部杜氏協会の会員、技能職種の職業訓練を必要とする者						
意図	酒造技術が伝承され、技能職種人材の雇用促進が図られる						
事業概要	酒造技術者育成支援 670千円 南部杜氏協会が実施する杜氏講習会及び杜氏後継者育成事業に係る事業補助金 南部杜氏協会支部支援 (466千円) 支部分 南部杜氏協会(花巻、大迫、石鳥谷、新堀、八幡、八重畑、東和の7支部)に対する事業補助金 花巻職業訓練協会支援 2,154千円 花巻職業訓練協会が実施する技能職種人材の育成に係る事業補助金の交付及び施設の修繕						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛		
		補助・助成			委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	酒造大学修了生	人	計画		30.00	30.00	
			実績		28.00	26.00	
2	長期訓練科目数	件	計画		4.00	4.00	
			実績		4.00	5.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	杜氏資格選考試験合格者のうち花巻市民の数	人	目標		1.00	1.00	
			実績		1.00	1.00	
2	長期訓練受講生	人	目標		20.00	20.00	
			実績		16.00	17.00	
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
花巻市内在住者1名が杜氏資格選考試験に合格し成果指標を達成した。要因としては、酒造技術の育成、継承及び研鑽に係る酒造大学や夏季酒造講習会(長期訓練)を継続して実施してきた成果と考える。 花巻職業訓練校にかかる、長期訓練科目数の実績は5科目で前年比で横ばい。長期訓練受講生は未達ではあったものの、HPおよびチラシ等で周知が図られ前年比で1名の増加。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	伝統的に継承されてきた日本酒の醸造技術の確保と継承者育成のため、また、ものづくりの基礎となる重要な分野での職業訓練であることから、市の関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	優れた南部杜氏の技術を継続的にPRし、後継者を発掘する。また、時代のニーズを注視し、職業科目を見直していくことで、訓練生のそうかを見込める。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	技能職の確保・育成の観点から現行の補助金水準の維持が必要であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	補助金の他は、会員の会費、事業主負担金で運営されており、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	南部杜氏協会への事業補助金交付や育成事業に対する支援によって、南部杜氏の酒造技術の確保と後継者育成が図られた。また、花巻職業訓練協会に対する事業補助金交付や施設修繕にかかる支援を通じ、職業能力開発の推進や地域産業を下支えする技能職種人材の育成が図られた。
	次年度に向けて	花巻職業訓練協会に対する事業補助金交付や施設修繕にかかる支援を通じ、職業能力開発の推進や地域産業を下支えする技能職種人材の育成を図る。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	05	01	02	154050	職業人材育成事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	06 雇用環境の充実	
	施策	01	職業人材の育成			
目的	市内高校生、大学生等の地元企業への就業定着率の向上を図るため、関係機関等の連携体制を構築し、就業促進・定着促進事業を実施する。					
対象	新規学卒者（高校生、大学・専門学校生）					
意図	就業できる					
事業概要	関係機関等の連携体制の構築 COC+(プラス)事業 90千円 大学生等を対象とした市内事業所説明会及び見学会の開催 職業人材就業促進に向けた取組 1,929千円 高校、専門学校、大学の生徒、学生やその保護者及び教職員を対象としたマッチングや市内事業所見学などの実施					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市内事業所説明会の開催	回	計画	1.00	1.00	
			実績	3.00	2.00	
2	インターンシップ促進助成金を活用し学生が訪問した市内事業所数	事業所	計画	10.00	10.00	
			実績	7.00	9.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市内事業所説明会参加者数	人	目標	300.00	250.00	
			実績	252.00	318.00	
2	インターンシップ促進助成金交付件数	件	目標	25.00	25.00	
			実績	25.00	35.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和元年度については、内容等を再検討の上、職業人材就業促進業務を委託しているジョブカフェいわてへ委託し、就職支援に関する実績を持つ事業所に本事業を委託することができたため、市内高校生に対し有効的な事業所説明会を開催することができた。また、昨今の人材不足を解消するために市内高校生や県内大学・専門学校生に向けて市内の事業所を知っていたくための職業人材就業促進業務を実施し、就業意識の向上を図っている。また、大学・専門学校生のインターンシップに要する経費を助成する制度を平成30年度より実施し、市内企業へのインターンシップの促進と就業機会の創出を行っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	関係機関との連携体制を構築し、就業率・定着率の早期向上を図るためには、市の積極的な関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業所や学校には参加しやすい環境を整え、参加者を増やすことで成果が向上する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費としている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内在住または市内事業所の就労者、市内事業所を希望する人、市内全事業所・高校・大学等を対象としていることから、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	研修事業や市内事業所説明会への参加者からの反応は悪くないため、開催時期や時間などを工夫することで参加者の増加が見込まれる。特に、高等学校教員の理解を得ることにより開催校数を増やすことが可能となるため、高等学校教員への働きかけも必要である。
	次年度に向けて	研修事業については、市内事業所のニーズをとらえ充実した内容を提供し、参加者増加を目指していくことが必要。また大学生の参加率が低調であり、働きかけをすすめていきたい。